

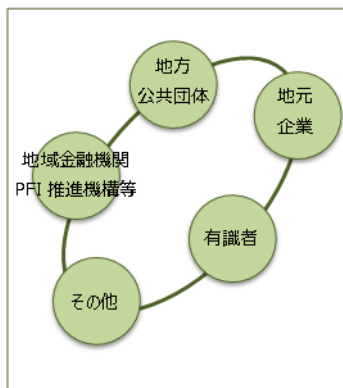
構成

- I 地域プラットフォーム形成の意義
- II 地域プラットフォームの形成・運営
 - II-1 地域プラットフォーム形成前の準備
 - II-2 地域プラットフォームの形成
 - II-3 地域プラットフォームの運営
- III より効果的な進め方
- IV 地域プラットフォームの事例

I 地域プラットフォーム形成の意義

地域プラットフォームの概要や形成の目的について説明

■ 地域プラットフォームとは

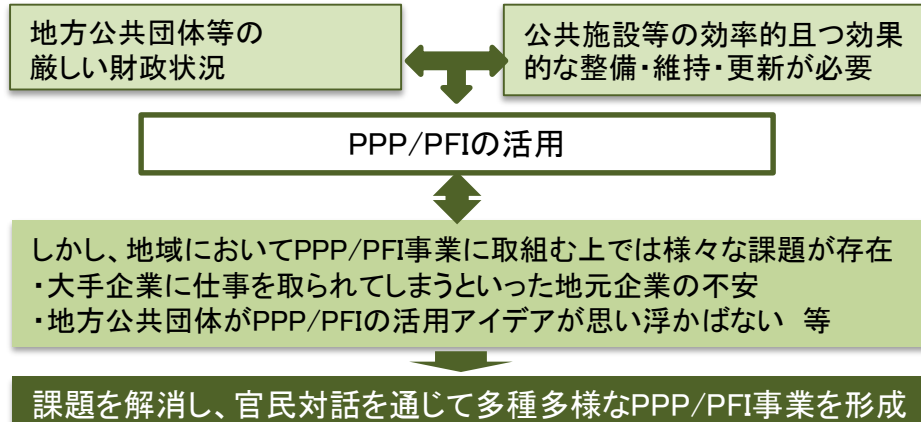


地域の企業、金融機関、地方公共団体等が集まり、PPP/PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体の案件形成を目指した取組み

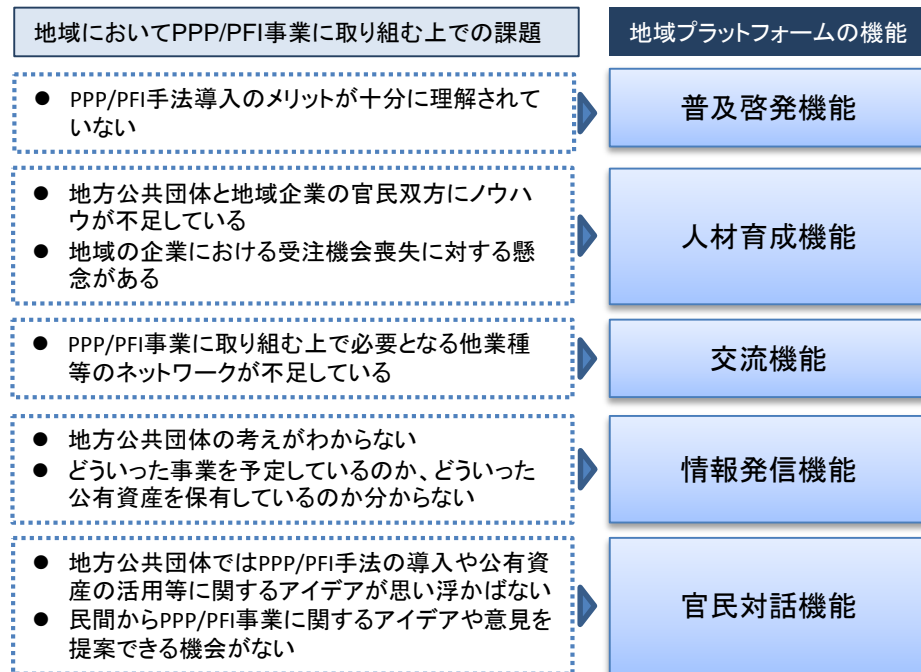
主な取り組み

- 事例研究を通じたノウハウ習得
- 異業種間のネットワーク形成
- 具体案件の官民対話
- 民間提案の試行 等

■ なぜ地域プラットフォームが必要なのか



■ 地域プラットフォームが有する機能



II 地域プラットフォーム形成・運営

地方公共団体等が地域プラットフォーム形成・運営をどのように進めていけばよいかを、形成から運営までのフローに沿って説明

■ 形成前の準備

- 地方公共団体における取組み体制の整備
- 運営において協力が欠かせない地域の関係者(地域金融機関、大学、業界団体等)への協力依頼 等

■ 形成

- 活動内容や参加者の検討
- 運営体制の構築、予算の確保 等

■ 運営

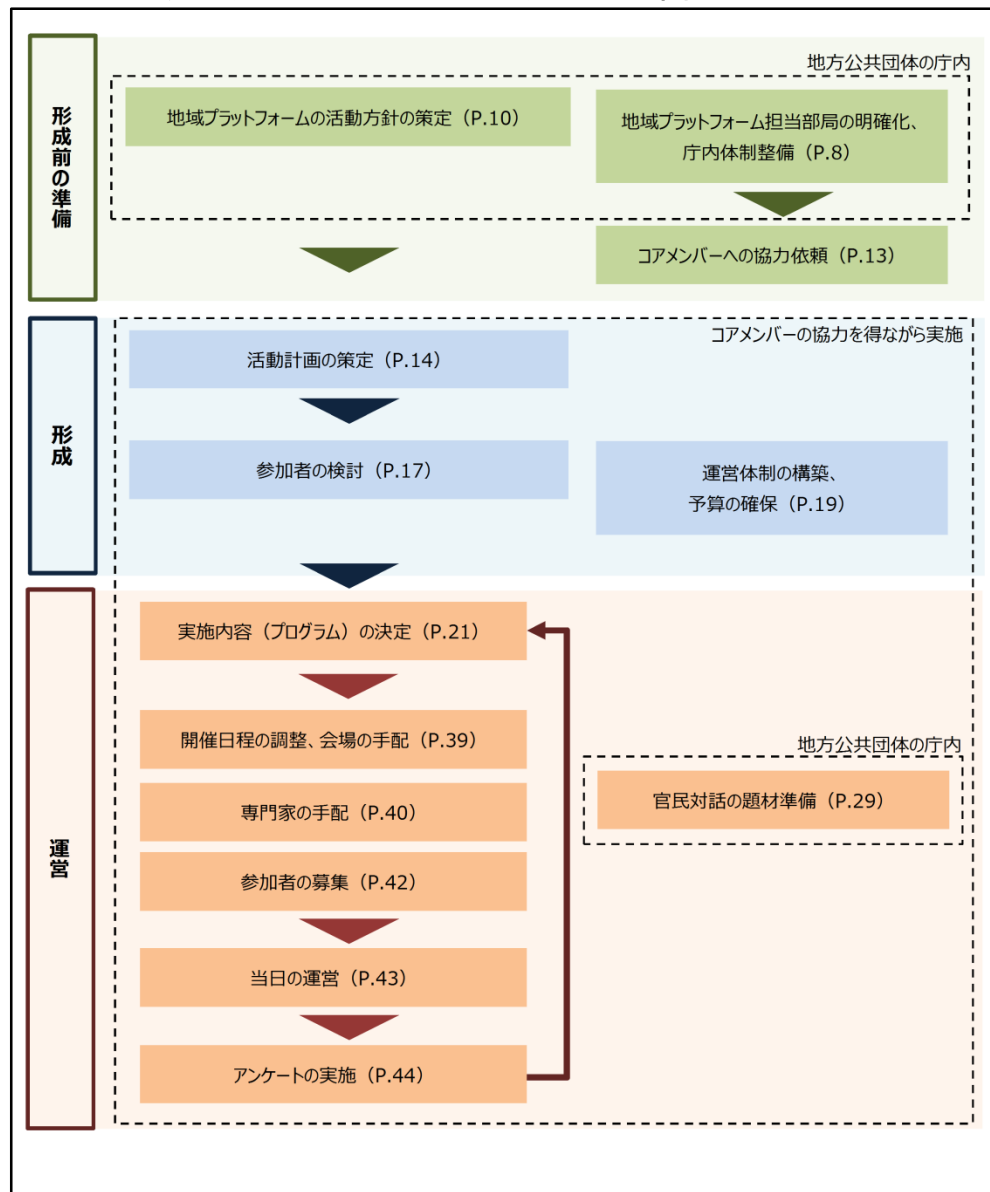
- プログラムの決定(モデル地域の様々なプログラム事例を紹介)
- 専門家の手配 等

【プログラム事例】淡海公民連携研究フォーラム(滋賀大学等)

活動目標	PPP/PFI事業の形成[官民対話機能]
活動内容	特定テーマに対するPPP/PFI導入適正や民間企業の参画について意見交換 (事業を予定している給食センター・体育館について実施)
参加者	県内公共団体と民間事業者
概要	①PPP/PFI導入適正の評価 ②民間企業の参画 ③実務に関する事項 ④地域経済の活性化 について意見交換



地域プラットフォームの形成から運営までのフロー



Ⅲ より効果的な進め方

地域プラットフォームを具体的な案件形成に向けた継続的な取り組みとしていくために効果的な運営方法を紹介

■ より効果的な活動とするための運営方法

主な項目	
①地域プラットフォーム活用のタイミング	開放的な対話と個別的な対話の使い分け
②継続的な活動にするための工夫	候補事業の情報を継続的に提供していく取組 (ロングリスト・ショートリストによる情報提供等)
③優先的検討規程への位置づけ	民間事業者からの意見聴取 公募要件等の情報発信
④広域的な地域プラットフォームの形成とバンドリング	市町村の枠を超えた広域的な案件形成の推進、活動の継続性向上、 産学金の参画
⑤PPP/PFI事業発案のための民間提案促進	民間提案を促す場としての活用方法
⑥地方公共団体以外が主導する地域プラットフォーム	地域金融機関や大学等が主導するケースの特徴・メリット

Ⅳ 地域プラットフォームの事例

単独の地方公共団体による取組	福岡市、習志野市、岡山市、盛岡市、浜松市
広域的な取組	とやま地域PF、ふくい地域PF、 淡海公民連携研究フォーラム、 九州PPPセンターの取組み

④ 広域的な地域プラットフォームの形成とバンドリング

■ 市町村の枠を超えた広域的な案件形成の推進

